

休眠預金活用事業 事業計画書

必須入力セル

任意入力セル

基本情報

資金分配団体	事業名 (主)	「創造性」の格差を埋める～イノベーション人材となる機会を、すべての子どもに		
	事業名 (副)	デジタルテクノロジー×居場所創造事業		
	団体名	特定非営利活動法人みんなのコード	コンソーシアムの有無	あり
事業の種類1	③イノベーション企画支援事業			
事業の種類2				
事業の種類3				
事業の種類4				

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域／分野	
<input checked="" type="checkbox"/>	(1) 子ども及び若者の支援に係る活動
<input checked="" type="checkbox"/>	① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
<input checked="" type="checkbox"/>	② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
<input checked="" type="checkbox"/>	③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input type="checkbox"/>	④ その他
<input checked="" type="checkbox"/>	(2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
<input type="checkbox"/>	④ 働くことが困難な人への支援
<input checked="" type="checkbox"/>	⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
<input type="checkbox"/>	⑥ 女性の経済的自立への支援
<input type="checkbox"/>	⑦ その他
<input checked="" type="checkbox"/>	(3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動
<input checked="" type="checkbox"/>	⑦ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
<input checked="" type="checkbox"/>	⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
<input type="checkbox"/>	⑨ その他
<input type="checkbox"/>	その他の解決すべき社会の課題

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
_4.質の高い教育をみんなに	4.1 2030年までに、全ての子供が男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする。	本事業の実施により、実行団体が、経済的困窮や地域間格差といった事情により「デジタル・テクノロジーを活用し、表現する能力」を獲得する機会が阻害されている子ども・学生（学校教育を受けられなくなった不登校児等を含む）に対して、学校外の場における教育支援を実施することで、そのような子ども・学生たちに学びの場を提供することにより実現する。
_1.貧困をなくそう	1.b 貧困撲滅のための行動への投資拡大を支援するため、国、地域及び国際レベルで、貧困層やジェンダーに配慮した開発戦略に基づいた適正な政策的枠組みを構築する。	本事業では、経済的困窮世帯の子ども・学生（学校教育を受けられなくなった不登校児等を含む）への教育支援、特に、プログラミングやクリエイティビティなど今後必要となる素養を得られない「体験格差」によって生じる貧困の連鎖からの脱却を目指す。
_9.産業と技術革新の基盤をつくろう	9.1 全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。	それまで最新のデジタル・テクノロジーに触れる場所がなかった地方都市において、世代を問わず気軽に触れられる場ができ、そこで人材が育成されることで、地方における次世代のものづくり産業の創出につながっていく。
_10.人や国の不平等をなくそう	10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	本事業では、地域や家庭の経済的状況、性別などに関係なく、平等に「デジタル・テクノロジーを活用し、表現する能力」を獲得する機会を平等に得ることができる状況を生み出すことを目指しており、様々な状況に関わらずその人自身の本質的な部分の機会平等、能力開発につなげる
_5.ジェンダー平等を実現しよう	5.c ジェンダー平等の促進、並びに全ての女性及び女子のあらゆるレベルでの能力強化のための適正な政策及び拘束力のある法規を導入・強化する。	国内で、デジタルテクノロジーを学ぶ層に女性比率が低いというデータがあり、本事業では最終受益者のジェンダーバランスに配慮した工夫を行うことで、性別に関係なくその人自身の能力開発・強化を実現できる環境を作る

1.団体の社会的役割

(1)団体の目的	186/200字
みんなのコードは、広く一般市民を対象として、コンピューター教育およびプログラミング教育に関する定期的なシンポジウム、勉強会、体験会の開催や、コンピューター教育およびプログラミング教育に携わる指導者のコミュニティの活性化、その普及啓発に関する事業を通じて、世の中の課題に対し自ら解決策を講ずることができる人で溢れた持続的かつ発展的な社会づくりに寄与することを目的としています。	
(2)団体の概要・活動・業務	198/200字
世の中の課題に対し自ら解決策を講ずることができる人で溢れた持続的かつ発展的な社会づくりのための次世代教育を目指し、以下の事業等を行っている。 <ul style="list-style-type: none"> ・公立校教員への研修（小学校50都市・中学校14都市・高校10都道府県） ・無償教材の開発/提供 ・政策提言（文部科学省・経済産業省など関連有識者会議） ・一般市民への啓発活動 ・コンピュータークラブハウス加賀・ミミラボ金沢・てくテックすさきの開設/運営 	

II.事業概要

実施時期	(開始)	2023年1月	(終了)	2026年3月	対象地域	全国
直接的対象グループ	<p>人口20万人以下の地方都市において、主に不登校・貧困・孤立孤独などの事情を抱える10代の子どもたちに向けた、居場所事業・学習支援などを行っている団体。</p> <p>そのなかで、10代のための「デジタル・テクノロジーを活用し、表現する権利を保障することのできる居場所づくり」の創設に意欲を持ち、継続的に運営したいと考える団体。</p> <p>中でも人口2万人以下（※）の地方都市において活動する団体を特に評価する。（歓迎条件：学習支援や地域ICTクラブ等の運営経験、行政事業経験） （※2万人以下都市の例：釧路町・四万十町・九十九里町・庄内町・八丈町など。20万人都市の例：佐渡市、日置市、鈴鹿市、東広島市、立川市など）</p>				(人数)	6団体程度
最終受益者	<p>【最終受益者】 主に地方都市（人口20万人未満）に居住する、不登校・経済的困窮・貧困・地域間教育格差などの状況にある10代の子ども（小中高）を最終受益者として想定します。</p> <p>【理由】 上記の境遇の子どもは、「デジタル・テクノロジーを活用し、表現する能力」及び「デジタル・テクノロジーを適切にリスクを理解して使う能力（デジタルリテラシー）」の獲得機会が少なく、なかでも地方都市（人口20万人未満）は都市部と比べ、民間スクールなどデジタル・テクノロジー能力の獲得の機会が一層少ないため。</p> <p>【中間受益者（周辺受益者）について】 ※本事業では、事業拠点において、地域の企業人材や住民・大学生などに、子どもたちとの交流や支援活動に携わる機会を作ります。こうした機会は、携わる人自身にとってもデジタルテクノロジーへの一層の理解や街づくりへの参画機会を保障することになります。</p>				(人数)	1250人（拠点に利用者として登録した子ども（登録者）の合計 ※各団体の拠点にそれぞれ100～250人程度が登録することを見込む）

事業概要	787/800字 本事業では、人口20万人未満の市町村（特に2万人未満）に居住する10代の子どもに対し、無料で利用可能な「デジタル・テクノロジーを活用し、表現する能力を育む」居場所事業を行う団体へ資金的・非資金的支援を行います。 居場所は主に次のような要件を満たすものとします。（米国で先行する「コンピュータークラブハウス」をモデルとしています） ―― ①原則無償で使用できるデジタル機材の常設（PC、プログラミング学習機材、ロボット作成機材、3Dプリンター、動画撮影スタジオなど） ②子どもたちが気軽に相談できるメンターの常駐（デジタルスキルを持つ大学生など） ③10代の子どもたちが参加しやすい時間帯の開所（平日夕方～夜、土日など） ―― 採択団体に対しては、①現地訪問もまじえた開所・運営サポートのほか②3年間の助成期間後の事業継続に向けた伴走支援（自治体連携／企業寄付／自主事業等の組合せ）を初年度から積極的に実施します。 （自団体にて石川県・高知県等で既に実現している「地方における自治体・企業連携による継続モデル」要素を提供しつつ、各団体の地域事情にあわせ、ともに計画を考えていきます） また、事業インパクト評価（デジタルスキルや自己効力感の向上など）への調査支援を行います。 【本事業がイノベーション企画枠に適すると考える点】 本事業は、「デジタル・テクノロジーを活用し表現する力を得る機会」を、今後の社会を生きる子どもたちに保証されるべき権利だと捉え、“どんな境遇にいる子ども”に対しても等しく場を提供する仕組みを作ろうとしています。その考えに従い、次の3つのポイントを重視していることが本事業の新規性と考えています。 ①原則無償で提供 ②「経済的困窮・不登校などの事情を抱える子ども」向け居場所事業との組み合わせ ③人口20万人未満（特に2万人未満）の地方都市での実施
------	--

III.事業の背景・課題

(1)社会課題	993/1000字
<p>PCによるデザインや動画編集、さらにはコーディングなどデジタルテクノロジーのスキルは、次世代を生きる子ども／若者世代にとって必須のものとなっている。いわゆるネットサービスにとどまらず、モノづくりに関しても、3Dプリンターやレーザーカッター、プロセスのデジタル化などデジタル素養は必要とされるようになり、その傾向は、今後拡大していくと考えられている。</p> <p>しかし、その教育を受けられる機会は、平等ではない。ひとつは「学習格差」。GIGAスクール構想など、学校教育におけるデジタル教育の取り組みは進んでいるが、不登校や行き渋り、学習困難など学校教育につながらない層は取り残されている。そして「地域格差」。学校教育のレベルにも地域により差があり、また、学校教育以外の社会教育（プログラミング塾やデジタル工房など）も、大都市と比べ地方都市は充実していない。</p> <p>こうした状況は、子ども／若者が成長したのちに「経済格差」として現れる。キャリア専門誌による2019～20年の調査によれば、コーディングなどの素養を持つ「デジタル人材」は、全業種の平均年収に比べておよそ1.8倍（734万円vs403万円）を得ている。すなわち、地域や経済環境、家庭環境等の影響で子どもの頃にデジタル教育機会を十分に得られないことは、格差の再生産につながる。</p> <p>どうすれば良いか。有効なのは、誰もが無償でデジタルテクノロジーに触れる「居場所」を地方都市に整備することだ。実際、こうした取り組みは世界的に注目されており、例えば米ポストンを中心に行われている「コンピュータークラブハウス」では、人種や経済格差によって機会を奪われた若者にデジタルテクノロジーに触れる居場所を提供している。居場所につながった子どもたちに行われた調査では、デジタル機材を使いこなす能力はもちろん、「自分の将来には希望がある」と考えられるようになったり、学校教育から一度外れても「学校に戻り、うまくやっていける」と自信を向上させたりするなどの効果が示されている。</p> <p>現状、国内の特に地方都市において、「デジタルテクノロジーに誰もが無償で触れられる居場所」を提供する動きは進んでいない。休眠預金という仕組みを使って、こうした「デジタル×居場所」を全国に生み出し、それが継続的に活動出来る状態を作ることが、「機会の格差」を減らすことにつながるのではないか。</p>	
(2)課題に対する行政等による既存の取組み状況	198/200字
<p>行政として「無償で利用できる子どもの居場所」に「デジタル・テクノロジーに触れる機会」を組み合わせた事業は、群馬県前橋市（人口33万）など都市部で先進的な試行も出てきているが、人口20万人未満の自治体ではほぼ見うけられない。把握する限りでは、申請団体自身が運営委託を受ける石川県加賀市（人口6万8千）高知県須崎市（人口2万2千）の拠点に限られ、また取組みを支援する国や自治体などの補助金なども少ない。</p>	
(3)課題に対する申請団体の既存の取組状況	200/200字
<p>10代が無料でデジタル機器を活用し表現することのできる「デジタル×居場所」を2地域3拠点に設けている。拠点は石川県加賀市（人口6万8千人程度）、高知県須崎市（人口2万2千人程度）の地方自治体に設立しており、2022年度の利用者数は6000人に及ぶ。利用者のうち3割程度が不登校や学習障害を抱えているなど「地域」「環境」「ジェンダー」など様々な格差を超えてデジタルテクノロジーに触れる機会を保障している</p>	
(4)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義	200/200字
<p>現状、行政のデジタル教育施策はGIGAスクールなど学校教育に集中し、「不登校」「学習困難」など零れ落ちる子どもが疎外されている。また学校教育外の「社会教育」（民間プログラミング教室等）は、事業成立しやすい大都市とそうではない地方都市の間でアクセス格差が存在する。本領域への補助金もほぼ無いなか、こうした、公の支援が届かない弱者支援や格差を埋めることにつながる本事業は、休眠預金事業として意義が大きい。</p>	

IV.事業設計

(1)中長期アウトカム

この事業の中長期アウトカムは、「地域のものづくりの活性化」である。日本国内の特に地方都市では、行政・民間企業ともに、従来の「ものづくり」の変化（DX化）を求められているが、それができない最大の理由は「人材の不足・流出」だ。本事業において、実行団体が「デジタルテクノロジーを活用し表現できる無償の居場所」の運営を行うことにより、子どもたちがデジタルテクノロジーに触れ、創作活動に親しむことで、地域に欠かせないイノベーション人材の創出につながる。また、本事業の「居場所」は子どもだけに閉じられたものではなく、地域の企業や大学生などスキルを持った人材のハブとなる。居場所が交流の拠点となり、企業と子ども、企業と大学生などとのデジタルテクノロジーを使った共創が生まれる。そして、居場所を通じて生まれたイノベーション人材が、その共創の場を通して、地元企業への就職や他領域を巻き込んだ新しい取り組みの中核となっていくことを目指す。

(2)-1 短期アウトカム（資金支援）	100字	指標	100字	初期値/初期状態	100字	目標値/目標状態（目標達成時期）
主に人口20万人以下の自治体で、これまで子どもたちがデジタル・テクノロジーに触れる機会が少なかった地域において、子どもたちが家庭環境などの事情に関係なく、創作活動に取り組むことができている		定量的指標：団体が提供する施設登録者数 定性的指標：子どもたちが、デジタル・テクノロジー領域の活動に関心を持ったときに創作活動に取り組むことができているか		初期値：0 初期状態：地域に、学校教育以外でデジタル・テクノロジーに触れ、活用することを目的とした場所が存在していない		目標値：100～200（1拠点年間登録人数） 目標状態：無償でデジタルx創作活動を自由に取り組める環境のある子どもが増え、実際に利用されている状態（目標達成時期：1年目 利用者増、3年目 数値達成）
子どもたちが家庭環境などの事情に関係なく、デジタル・テクノロジーに触れる創作活動に取り組める居場所を得たことにより、自己肯定感や将来への希望が増している		定量的指標：子どもたちの自己肯定感等の変化（USA Computer clubhouseが作成しているアンケート9項目） 定性的指標：子どもたちの周囲の大人がその変化を感じているか（ヒアリング等）		初期値：自己肯定感の数値が平均より低い値 初期状態：自己肯定感の数値が平均より低い状態		目標値：①不登校児童などの自己肯定感等が、そうでない子どもたちの数値に近づく ②全利用者の数値が世界水準へ近づく 目標状態：子どもたちの活力等が、利用当初から向上を感じる状態（目標達成時期：3年目）
不登校など、公教育に接続できていない子へデジタルの学びを提供できている。 （※申請団体が自主事業で運営する拠点の利用者も10～30%程度は不登校の子どもであり、本事業でも指標のひとつとする）		定量的指標：不登校児童・生徒の利用者数 定性的指標：各家庭での学習機会に限定されず学びを支えているか		初期値：0 初期状態：不登校など、公教育に接続できていない子が存在しているが学びの機会・機会への接続が無い・少ない状態		目標値：5～10%程度（登録者・利用者に占める不登校児童等の割合。目標数値というより事業意義として把握する） 目標状態：不登校児童等への支援意図を持たなかった団体もそうした児童を支援している状態
実行団体が地域や外部の大人との交流機会や、キャリア教育機会（企業や学校連携イベント等）を創出することで、子どもたちが、①多様な価値観に触れる ②自身の将来について思考することができ、成長を遂げている。		定量的指標：①交流機会やイベント開催数 ②受益者以外のステークホルダー等の参加者数（学生／企業社員／行政等） 定性的指標：受益者インタビュー（VUCA時代における自身のあり方を考えられているか）		初期値：0 初期状態：キャリア教育やロールモデルを考えることなく、地域・大人などと交流や多様な価値観に触れる機会がなく、自身の将来について思考するきっかけや材料を得られていない・少ない状態		目標値：①24（6拠点x年1.5回程度x3年）②48～（24回x2-3人） 目標状態：キャリア教育イベント等が年1-2回開催され大人との交流機会や将来への思考時間が増加した状態（目標達成時期：3年目）

(2)-2 短期アウトカム（非資金的支援）	100字	指標	100字	初期値/初期状態	100字	目標値/目標状態（目標達成時期）
日本国内でこれまでデジタル・テクノロジーに触れられる居場所などの体制がなかった地域において、居場所の意義や価値が地域内の他のセクターに理解され、子どもの紹介や相談などの連携ができています。		<p>定量的指標：学校・行政・地域団体とのキャリアイベント開催数</p> <p>定性的指標：複数のセクターや団体との協働により、地域全体で子どものケアやチャレンジできる土壌が育っている・存在する状態</p>		<p>初期値：0</p> <p>初期状態：実行団体が、本事業を通じての連携すべき地域プレイヤーの具体化に至っていない、またはアクションプランが分からない・不透明な状態</p>		<p>目標値：1～2回（1年のキャリア教育開催数）</p> <p>目標状態：団体が連携へのアクション計画を持ち、PDCAができています（目標達成時期：1年目 計画策定とアクション着手、3年目 地域参加数の安定・拡大）</p>
地域の事情を考慮しながら、過去の実績からの拠点開設（場所や物件等）や機材購入に関するアドバイスを実施し、実行団体がデジタル×居場所の開設および運営を行えるようになっている		<p>定量的指標：拠点の新規開設数</p> <p>定性的指標：実行団体だけでも運営ができています（アドバイスや伴走は継続）</p>		<p>初期値：0</p> <p>初期状態：実行団体が、拠点開設の計画や拠点設備などの準備内容、その妥当性を不透明に思っている状態</p>		<p>目標値：6（採択実行団体数）</p> <p>目標状態：実行団体によりデジタル×居場所の開設がなされ、実行団体自身で日々の運営を実現できている状態（目標達成時期：1年目 プレオープン、2年目 ほぼ自走）</p>
資金分配団体より、実行団体へ子どもの自己肯定感を調査する調査票や調査法の支援が行われ、事業評価や報告書の作成等を行うケイパビリティを得て、実際に調査や評価を実行できている		<p>定量的指標：子どもたちの自己肯定感等アンケート実施数</p> <p>定性的指標：行った事業評価等のリサーチの行政や地域への報告有無</p>		<p>初期値：0</p> <p>初期状態：どのような事業評価や利用者アンケートを行うのが適切か不透明な状態</p>		<p>目標値：データとして有意なN数を取得する</p> <p>目標状態：実行団体が自前でアンケート取得を継続できる状態（目標達成時期：3年目終了時）</p>
拠点を置いた地域において、実行団体の活動や拠点における多様な交流によって、子ども支援やデジタル創作活動に取り組める場づくり・社会教育機会創出の動きが、地域や行政機能として生まれている		<p>定量的指標：別セクターとのデジタル系イベント協働開催数・連携数</p> <p>定性的指標：アンケートによる意識変容（行政・地域企業等）</p>		<p>初期値：0～（事業開始時に地域ごとにカウント）</p> <p>初期状態：子ども支援やデジタル創作活動の場づくりが過去と変わらない状態</p>		<p>目標値：1～2回（1年での開催数）</p> <p>目標状態：子ども支援やデジタル創作活動に取り組める場づくり・社会教育機会を創出しようという動きと意識が、地域や行政側に増加していること</p>
実行団体の特徴や地域特性（行政方針・連携企業の有無など）にあわせ最適な継続化手段（行政や企業連携、自主事業、クラファンなどを組み合わせた資金調達法など）が設定され、事業継続化の見通しが立っている状況		<p>定性的指標：4年目以降の事業継続にあたり継続できる見込みの有無（主に資金面・運営面の計画があるか）</p>		<p>初期状態：本事業を継続できる蓋然性が低い状態（行政・企業連携やファンドレイズ等の継続のための計画やアクション実績が無い状態）</p>		<p>目標状態：団体の考えと地域特性をふまえて、4年目以降の継続に向けた計画と根拠がある状態（行政や企業協力の獲得、ファンドレイズアクション実績などがある状態）</p>

(3)-1 活動(資金支援)		時期
事業活動 0年目	<ul style="list-style-type: none"> ・事業案の策定、公募への応募 ・内定団体事業説明会への参加 ・事業案のブラッシュアップや部分見直しの確認（資金分配団体もまじえ） ・資金提供契約の締結 ・評価計画の設定 	2023年2月～2023年4月
事業活動 1年目	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の課題やニーズを把握のためのリサーチ及び単発ワークショップなどパイロット企画の実施 ・最新のデジタル・テクノロジー機器・ソフトの学習、創作活動等の子どもへの提供コンテンツ開発 ・地域資源にあわせたキャリア学習プログラム開発と実施 ・行政や教育機関、住民との関係構築。今後の協働プラン策定と巻き込み開始（半年程度で行政メディアの関心具合を把握） ・拠点プレオープン（半年後～ ※日程限定で開所） 	2023年4月～2024年3月
事業活動 2年目	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点の本開設スタート(放課後の時間を中心に週20時間程度) ・地域の学校と連携し、子どもたちの総合的な学習時間や課題探究の一環としてのキャリア学習への参加誘致 ・不登校対応など重点的ケアが必要な家庭への伴走支援を、学校や行政と連携しながら実施 ・行政や教育機関メディア、地域住民との関係の強化・協力の獲得 <p>これらを実現することで、社会課題である「能力獲得のための等しい機会実現が阻害」状況を解消する</p>	2024年4月～2025年3月
事業活動 3年目	<ul style="list-style-type: none"> ・団体状況に沿った形で運営を行いながら、行政事業の委託・学校やNPOからの委託・助成金・企業協賛や企業版ふるさと納税・クラウドファンディングなどを組み合わせた、助成期間終了後の持続的な運営の見通しと計画の確保を行う。 <p>1～2年目活動により行政・地域との連携状況を行い、行政委託事業化や企業連携などにより「社会教育の継続困難性」を突破し教育機会の創出・維持拡大を図る</p>	2025年4月～2026年2月

84/200字

199/200字

200/200字

182/200字

V. 広報戦略および連携・対話戦略

<p>広報戦略</p>	<p>①地域の取り組みであることを重視し、ローカルメディア中心に広報活動を行う。地域の新聞・TVなどに、記者クラブへのリリース投げ込みなどのアプローチを実施。</p> <p>②メディア巻き込み：メディア側の担当者を「先輩メンター」として招くキャリア教育の実施など、過去開催経験も活かし計画を立案。</p> <p>③行政誌の取材依頼、地域企業へのイベントチラシ配布など、事業内容と交流拠点であることを複数ステークホルダーへ伝えていく</p>	<p>198/200字</p>
<p>連携・対話戦略</p>	<p>①開所前：スポットのワークショップ開催と見学呼びかけを行い、地域ステークホルダーとの人脈づくりを行う（行政、議員、住民、学校、企業 ※複数エリアで類似実績あり）</p> <p>②開所後：各自治体の総合政策もふまえ、先々の資金調達を見込む視察受け入れ（行政等）、自主事業の一環として企業デスク貸し出し（シェアオフィス）、高齢層・学生・フリーランスなどを含む住民向けデジタル教室など、地域を巻き込んだ運営を実施。</p>	<p>197/200字</p>

VI. 出口戦略・持続可能性について

<p>資金分配団体</p>	<p>【みんなのコード】</p> <p>各地域・全実行団体の開設・運営を分析し、不登校など社会的に弱い立場にある子どものデジタルテクノロジー理解や自己肯定感の変化など、得られた定量・定性データによって中央省庁・議連を通じた政策提言を行うことで、当事業が国の施策として予算化（地方財政措置化）されるように提案する。また、デジタル人材育成など産業人材育成の文脈で関心を持つ団体（経団連や個別企業）へのアプローチを行うことで、公的な資金調達以外の道も模索する。また本事業実績をもとに、地方自治体からの委託事業請負の問合せ増を企図し、自主財源の複線化を図る。</p> <p>【READYFOR】</p> <p>本事業で新たなテーマ・地域での団体の事業伴走を通じて、それぞれの支援のあり方を団体とともに学び、経験とすることで、他の休眠預金事業の伴走団体への還元をすること、社として提供していきたい団体支援の知見と経験向上につなげる。</p>	<p>388/400字</p>
<p>実行団体</p>	<p>地域・団体の状況に合わせた資金調達計画を策定し、助成3年の終了後も財源を確保しながら事業継続ができる状態を作る。（①～④の複数の資金調達手段を組み合わせることで調達を可能にする）。</p> <p>――</p> <p>①行政委託事業 ②企業寄付 ③自主事業（ブース貸し出し、教室運営）④民間寄付（ふるさと納税／クラウドファンディング）</p> <p>――</p> <p>なお資金計画策定や実行にあたっては、実際に自主拠点で行政連携／企業連携／クラウドファンディング実施経験があるみんなのコードと、資金調達支援の経験が深いREADYFORが協働して伴走支援を行うことで実現可能性を高める。</p> <p>また法人格のない団体の法人化など、団体の”自走力”や”ガバナンス”等の向上に向けた事業伴走も行う。この点は、休眠預金事業の事業伴走の経験が豊富なREADYFORが主に担当する。</p>	<p>354/400字</p>

VII.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果	743/800字
【みんなのコード】	
現在、自己資金で石川・高知で3拠点の運営を行っており、その開設・運営や行政地域連携のノウハウを有している。そのノウハウをもとに、現在は釧路・越谷などの複数エリアで他団体へのノウハウ提供を行い、地域事情に合わせた運営のアレンジを含め、新規拠点開設に向けた事業伴走の経験を有している（開設支援中の拠点は来年開設見通し）。また各地の学校・教育委員会との事業連携や行政連携の実績を豊富に有しており、ワークショップやキャリア教育を通じた行政・地域の巻き込み方、行政アプローチの具体例など、それら経験を実行団体の事情に合わせて還元しながら、地域にあわせたモデルで伴走を予定。	
【READYFOR】	
2019年より、以下の助成事業の運営・事業伴走を行っている。	
・自主助成事業 「新型コロナウイルス感染症：感染拡大防止基金」（2020年4月～） 助成団体数：165 助成金額：8億7249万1000円	
・休眠預金活用事業「コロナウイルス対応緊急支援」（2020年7月～） 助成団体数：26 助成金額：2億1249万5592円	
・自主助成事業 「新型コロナウイルス感染症：いのちとところを守るSOS基金」（2021年1月～）助成/伴走団体数：34 助成金額：7292万2377円	
・休眠預金活用事業「深刻化する『コロナ学習格差』緊急支援事業」（2021年10月～） 助成/伴走団体数：17 助成金額：2億9750万円（※キッズドアとコンソーシアムにより実施）	
・休眠預金活用事業「長期化する若者の『コロナ失職』包括支援」（2022年3月～） 助成/伴走団体数：18 助成金額：3億3739万円（※育て上げネットとコンソーシアムにより実施）	
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等	799/800字
【みんなのコード】	
1）全国の小・中学校教員2400名、子ども・保護者3000組を対象に意識調査を行い、全国の学校教育における「プログラミング教育実態調査」を実施。その他にも「国内の大学における情報系学部・学科の実態調査」や、宮城教育大附属小のコンピュータサイエンス教育の実証研究報告書を発表している。	
2）子どもたちに教える教職員に対して、教員研修の実施や、教材の無料提供などの伴走支援を実施している。	
・2020年度「小学校段階におけるプログラミング教育」実施に向けた教員研修を全国開催し（42都道府県50都市）、2100名以上の教員が参加。その他にも中学校教員と高校教員研修を開始しており、2022年には小学校の女性教員向けの研修を実施。（事例として栃木県那須町と協働した際の2021年度報告書「教育課程特例校」を発表）	
・先生が学校の授業で使える無償のドリル型の学習教材『プログル』を提供。（新学習指導要領にも準拠、2017年にリリースし2021年7月時点で140万UUを突破）	
3）セールスフォース社、SAP社、Google.orgなど企業CSRと連携しWS運営を実施している。セールスフォース社との連携では、企業の特性や技術を生かした取り組みにより新しい『繋がり』ができた点が評価され「第7回企業ボランティア・アワード」の大賞を受賞。また、宮城教育大学とも連携し特定の小学校の実情に合わせた指導内容やカリキュラムの策定・実施を行った。	
4）みんなのコード自身も石川・高知で3つの拠点（CCH、ミミミラボ、てくテック）を運営している。	
【READYFOR】	
過去「休眠預金活用事業「深刻化する『コロナ学習格差』緊急支援事業」」では学習支援を行なう17団体へ総額2億9750万円を助成。また、クラウドファンディングサービスでも学習支援や居場所関連領域に関するプロジェクトを多数実施。	

VIII.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	6団体程度	
(2)実行団体のイメージ	人口20万人以下、特に中山間地・離島・人口2万人以下の市町村等、人口の少ない地域からの応募を積極的に採用する。 地域で居場所事業や学習支援の活動を続けており、今回の助成を機に子どもたちへの継続的なデジタルテクノロジー活用場の開設・提供や、不登校をはじめとした社会的に弱い立場にある子どもの支援等に力を入れたい団体・個人を想定。（複数地域で該当団体へヒアリングし、事業ニーズ・実現性を確認しています）	200/200字
(3)1実行団体当り助成金額	1年平均1,200万円程度 以下組み合わせで、1団体あたり開設+運営費用で3年間の助成合計3600万円程度を想定 ①拠点開設費用（イニシャル）：560万円～1460万円（建物工事・機材・什器・採用費等 ※建物改修工事も有無や改修レベルで大きく上下）※自己資金除く ②運営費（ランニング）：750万円～950万円 x3年（館長・職員・ボラスタッフ人件費・交通費・メンター謝礼・光熱費等）※自己資金除く	199/200字
(4)案件発掘の工夫	・みんなのコードは事業（42都道府県2100人の教員研修等）を通じて得た教育委員会ネットワークを活かした公募案内を行い、現地視察もふまえた団体選定を想定しています。 ・READYFORでは2万件のサービス利用者から居場所や学習支援団体等を選定し広報します。また全国地域団体（コミュニティ財団・NPO・協会等）とのコネクションを活かし、申請団体の活動評判・地域事情など第三者聞き取りを行う想定でいます。	200/200字

IX.事業実施体制

(1)コンソーシアム利用有無	あり	
(2)事業実施体制、メンバー構成と各メンバーの役割	幹事団体：計4名、構成団体：計21名、外部有識者：計3名（予定）の合計28名のチーム（複数職務、または本事業以外の職務との兼任含）で、団体伴走（P0）や評価等の各ポジションを構成予定（コンソ内での業務分担は、別途提出の協定書案及び資金計画書等に記載） ※担当が分かれば比較的多人数となる理由、及びコンソ団体の役割分担・情報共有の仕組み等については、別途送付のREADYFOR作成補足資料もご参照ください	200/200字
(3)ガバナンス・コンプライアンス体制	みんなのコードは2017年7月に特定非営利活動の法人格を取得。READYFORは社内弁護士を含む法務部を設置して上場会社に準拠したガバナンス体制を敷き、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格である「ISO/IEC 27001:2013」および国内規格「JIS Q 27001:2014」の認証を2021年9月に取得。本事業においても国際規格に準拠した個人情報の取り扱いを徹底する。	200/200字